令和3年度　第3四半期運用状況
（厚生年金保険給付積立金）

日本私立学校振興・共済事業団

1. 令和3年度第3四半期運用状況の概要

○ 第3四半期末の運用資産額は、2兆9，755億円となりました。
○ 第3四半期の修正総合収益率（期間率）は、プラス2．96％となりました。実現収益率は、プラス1．27％となりました。
○ 第3四半期の総合収益額は、プラス868億円となりました。実現収益額は、プラス293億円となりました。

		前年度	令和3年度				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
期末資産残高【時価】	億円	28,486	28,399	29,431	29,755		29,755
修正総合収益率	%	25.27	2.73	1.11	2.96		6.89
（実現収益率）		(4.52)	(1.28)	(0.93)	(1.27)		(3.48)
総合収益額	億円	5,624	765	319	868		1,951
（実現収益額）		(962)	(287)	(211)	(293)		(790)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1） 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
（注2） 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和3年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期　令和3年10月～令和3年12月の運用環境】

➢　株式市場

国内株式は、中国不動産大手の信用リスク懸念や岸田首相が金融所得課税の強化を言及したことから下落して始まりました。その後、円安が進行したことや、10月末の衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことが好感され、日経平均株価が3万円に近づく局面もありましたが11月下旬にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大の懸念から下落しました。年末にかけては米国株高につられて値を戻したものの、四半期を通しては下落して終えました。

外国株式は、10月上旬に、米国で連邦債務の上限引上法案が可決されたことや好調な企業業績を背景に株価は上昇しました。11月下旬にはオミクロン株への懸念、12月中旬にはFRBがFOMCで資産買入縮小を加速するとともに、早期利上げ見通しを示したことにより、下落する局面があったものの、オミクロン株への過度の懸念が後退したことで上昇に転じ、NYダウなどの指数が最高値を更新しました。

➢　債券市場（長期金利）

国内金利は、衆院選を控え、経済対策大規模化による国債増発懸念から利回りが上昇する局面もありましたが、日銀が金融緩和政策を継続していることから、ボックス圏で推移しました。

米国や欧州では、金融緩和縮小および早期利上げへの警戒感による利回り上昇局面と新型コロナ感染拡大に伴う景気減速懸念による利回り低下局面がありましたが、四半期を通しては、ボックス圏で推移しました。

➢　為替

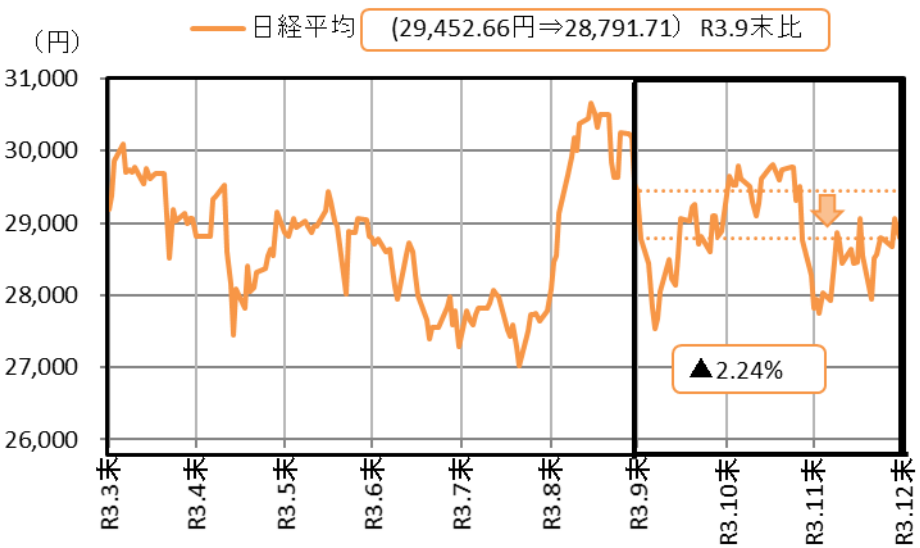
米ドル/円は、インフレ率上昇に伴う米利上げ観測の高まりから円安で推移しました。その後、オミクロン株への懸念から円が買われる局面もありましたが、12月のFOMCにおける資産買入の縮小加速を受けた長期金利上昇により、円は115円台に下落しました。

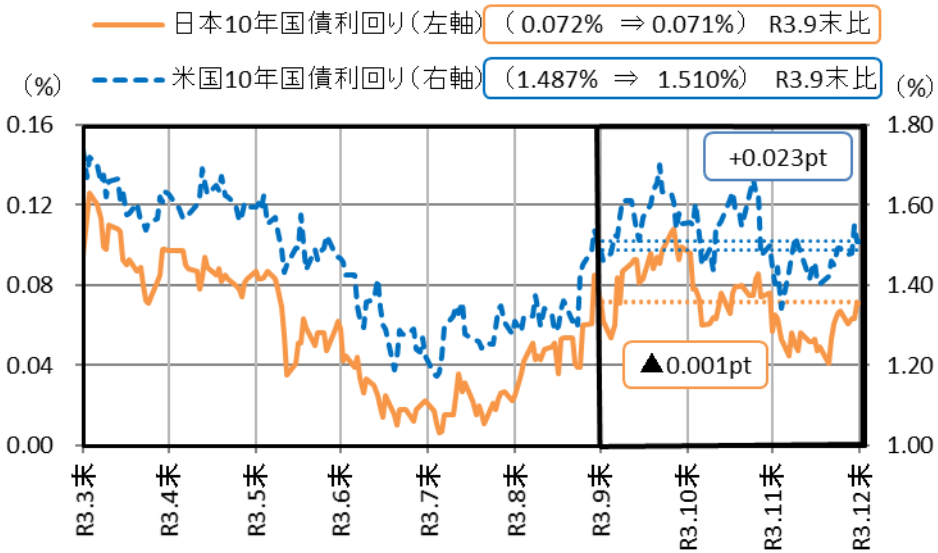
ユーロ/円も、ECBが理事会で金融緩和を徐々に縮小していく方針を示したことを受けて131円近くまで、円は下落しました。

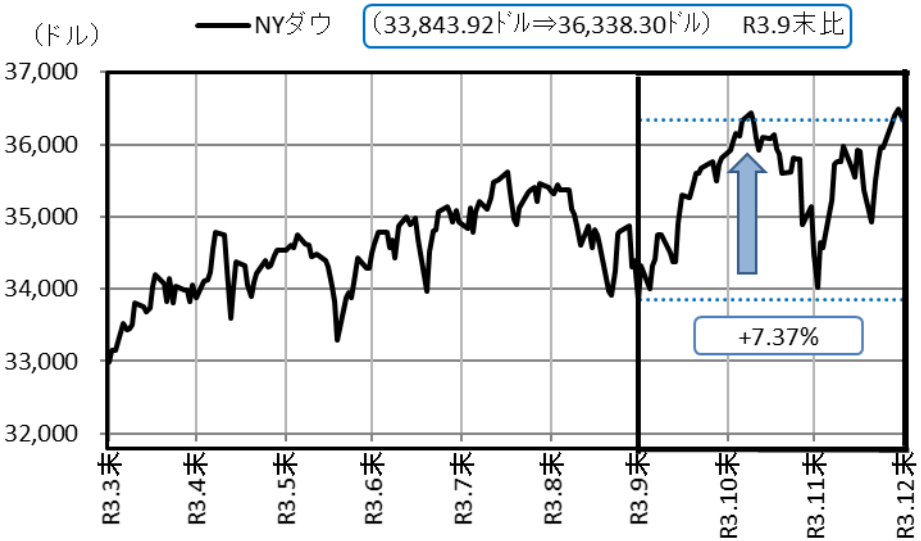
参考指標

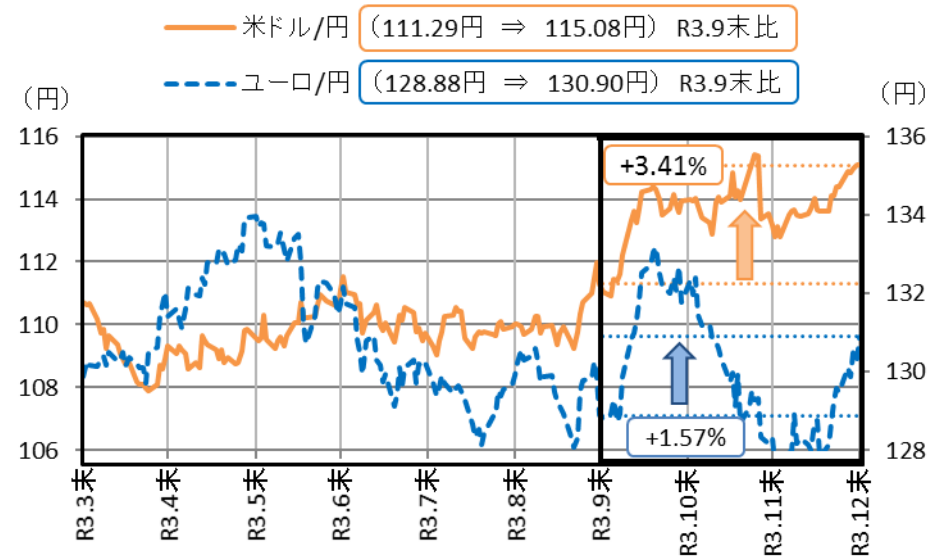
		R3年9月末	R3年12月末
国内債券	日本10年国債利回り　（%）	0.07	0.07
国内株式	日経平均　（円）	29,452.66	28,791.71
外国債券	米国10年国債利回り　（%）	1.49	1.51
	ドイツ10年国債利回り　（%）	−0.20	−0.18
外国株式	NYダウ　（ﾄﾞﾙ）	33,843.92	36,338.30
	DAX　（Pt）	15,260.69	15,884.86
	上海総合　（Pt）	3,568.17	3,639.78
為替	ドル/円　（円）	111.29	115.08
	ユーロ/円　（円）	128.88	130.90

2. 令和3年度第3四半期の運用環境②









3. 収益率の状況

（単位：%）

区　分	前年度	令和3年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率	**25.27**	**2.73**	**1.11**	**2.96**		**6.89**
（実現収益率）	**(4.52)**	**(1.28)**	**(0.93)**	**(1.27)**		**(3.48)**
国内債券	0.09	0.20	0.04	△ 0.01		0.23
国内株式	43.00	△ 0.02	5.47	△ 2.04		3.25
外国債券	8.65	1.98	△ 0.31	3.02		4.70
外国株式	58.59	8.34	△ 0.76	10.16		18.22

（注1）　国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。
（注2）　収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
（注3）　収益率は、各期間に係るものです。
（注4）　修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

（単位：億円）

区　分	前年度	令和3年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
総合収益額	**5,624**	**765**	**319**	**868**		**1,951**
（実現収益額）	**(962)**	**(287)**	**(211)**	**(293)**		**(790)**
国内債券	7	14	3	0		16
国内株式	2,293	△ 1	399	△ 157		240
外国債券	406	122	△ 21	198		300
外国株式	2,918	630	△ 62	827		1,395

（注1）　国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。
（注2）　四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。
（注3）　収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
（注4）　収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

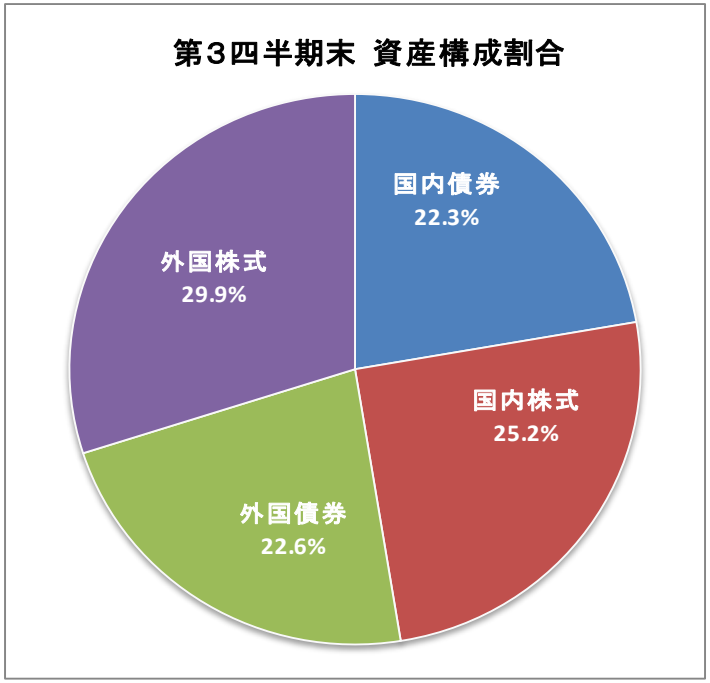
（単位：億円）

区　分	前年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,699	7,887	188	6,258	6,449	191	6,984	7,165	181	6,451	6,622	171			
国内株式	5,223	7,255	2,031	5,347	7,253	1,906	5,412	7,651	2,240	5,538	7,495	1,957			
外国債券	5,551	5,831	280	6,207	6,553	346	6,248	6,533	285	6,303	6,731	428			
外国株式	4,359	7,513	3,153	4,455	8,143	3,688	4,548	8,081	3,533	4,650	8,908	4,258			
合　計	**22,833**	**28,486**	**5,653**	**22,267**	**28,399**	**6,131**	**23,192**	**29,431**	**6,239**	**22,941**	**29,755**	**6,814**			

（注１）　国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。
（注２）　四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区　分	資産構成割合 第3四半期末 （令和3年12月末）
国内債券	22.3%
国内株式	25.2%
外国債券	22.6%
外国株式	29.9%
合　計	100.0%



（注1） 国内債券には、貸付金と短期資産を含みます。
（注2） 基本ポートフォリオは、国内債券25%（±10%）、国内株式25%（±8%）、外国債券25%（±6%）、外国株式25%（±7%）です。
（注3） 外国債券の2.8%はオルタナティブ資産（海外不動産ファンド）ですが、年金積立金全体に占める割合は0.6%（基本ポートフォリオでは上限5%）です。
（注4） 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

（計算式） 総合収益額
実現損益+（当期末未収収益−前期末未収収益）+（当期末評価損益−前期末評価損益）

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

（計算式） 修正総合収益率

$$\frac{\text{実現損益}+(\text{当期末未収収益}-\text{前期末未収収益})+(\text{当期末評価損益}-\text{前期末評価損益})}{\text{期中元本（簿価）平残}+\text{前期末未収収益}+\text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board）の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC（連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee）・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行（European Central Bank）の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々（ユーロ圏）の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

7. 用語説明

- 地政学リスク

ある特定の地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係により、その特定地域の経済、もしくは世界経済全体の先行きを不透明にするリスクのことを言います。平成14年9月に米国のイラク攻撃について、FRBが当該用語を使用して以来、マーケットで広く認知されるようになりました。地政学リスクが高まれば、地域紛争やテロへの懸念等により、原油価格や株式相場、為替相場等の経済的変動を引き起こし、企業の投資活動や個人の消費心理に悪影響を与える可能性があります。具体的事例としては、東アジアにおける北朝鮮情勢、欧州・中東におけるシリアを巡る動きから生じるリスク等が挙げられます。

- 政治リスク

一般的には、政情が不安定な国に対して投資する際に負うリスクのことを言います。その意味では、カントリーリスクとほぼ同義と言えます。投資先の国の政治混乱等により投資資金の回収が困難となったり、価値が下落するリスクとなります。また、選挙等の政治的な重要イベントが、その国、或いは地域の政情、経済の先行きを不透明にするリスクも含まれます。

- 長短金利操作

平成28年9月に日銀が導入した金融政策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のうちの「長短金利操作」のことを言います。別名、「イールドカーブ・コントロール」とも言います。金融市場調節により、長期金利と短期金利の操作を行うことを指し、具体的には、短期金利は日銀当座預金のうち政策金利残高にマイナス金利を適用する一方、長期金利は10年物国債利回りがゼロ%程度で推移するように、日銀が長期国債の買入れを行い、短期金利より長期金利の方が高い状態にする操作のことになります。従って、様々な要因により長期金利が上下に変動する場面もありますが、日銀による当該操作が続く限りは、10年物国債利回りがゼロ%水準から大きく乖離する可能性は低いものと思われます。